

令和7年度マーケットイン型養殖業等実証事業
(外部評価費支援・資材機材導入費支援)
応募資料作成要領

本書は、令和7年度マーケットイン型養殖業等実証事業（以下、事業という。）に養殖経営体、養殖経営グループ（以下、応募者という。）が応募する際に提出する応募資料の作成要領を取りまとめたものですので、参考にしてください。

1 応募者が提出すべき資料

支援内容	応募書類
外部評価費支援	① 養殖業改善計画の作成・外部評価に係る助成金交付申請書（別紙様式2） ※ 漁業改革推進集中プロジェクト運営事業実施要領【別記様式第18号】と同じ様式です。当該要領は次のURLに掲載されています。 http://www.fpo.jf-net.ne.jp/gyoumu/hojyojigyo/01kozo/kozo_yoshiki.html ② 養殖業改善計画書（別紙様式1） ※ 個別で申請する者どうしで連携する取組を実施する場合、それぞれの改善計画書に、連携する者の名称を明記しながら、関連性がわかるように取組の全体像についての説明を記載してください。 ③ 養殖業収支計画書（書式例1） ④ 養殖生産計画書（書式例2）（資材・機材の導入時期の記載は任意） ⑤ 応募者の事業内容や実績が分かる書類 ア 定款、イ 決算書（直近1ヵ年分）、ウ 会社パンフレット等 ※個人事業者の場合はそれに準ずるもの
資材・機材の導入費支援	① 養殖業改善計画の認定申請書（別紙様式4） ※ 漁業改革推進集中プロジェクト運営事業実施要領【別記様式第23号】と同じ様式です。当該要領は次のURLに掲載されています。 http://www.fpo.jf-net.ne.jp/gyoumu/hojyojigyo/01kozo/kozo_yoshiki.html ② 養殖業改善計画書（外部評価結果を踏まえて修正）（別紙様式3） ※ 当初計画（外部評価費支援申請時）からの修正箇所が明確に分かるよう、朱書きするなど工夫してください。 ③ 養殖業収支計画書（書式例1） ※漁船漁業、加工事業等養殖以外の事業が混在する場合は、部門別（特に養殖部門）を明らかにした収支計画書を作成してください。 ※収支計画の収入・経費の科目ごとに、積算根拠資料を必ず添付してください。 ④ 養殖生産計画書（書式例2）（資材・機材の導入時期の記載は必須） ⑤ 導入予定資材・機材のリスト（性能、形状、材質、数量、価格、導入時期等）（書式例3）、選定理由書（書式例4）、見積書（原則3社以上） ※見積書が3社以上取れない場合は、理由書（書式例5）を作成すること。 ✓ 見積書は、資材・機材の価格、設置場所までの運搬費、設置費、諸経費の内訳がそれぞれわかる内容としてください。

	⑥ 応募者の事業内容や実績が分かる書類 ア 定款 ※個人事業者の場合は履歴書で可 イ 決算書（直近３年分） ※個人事業者の場合は青色申告書 ウ 会社パンフレット等 ⑦ 外部機関による事業性評価書の写し
--	---

2 応募資料の作成要領

（１）作成に当たって

応募者は、マーケットイン型養殖業を実現するため、どのように需要情報を獲得し、どのような養殖生産物を提供できるのかを意識しながら、生産管理と経営を事業性評価により見える化し、経営を改善するための養殖業改善計画を作成してください。

なお、資材・機材の導入費支援において、マーケットイン型養殖業への転換に必要と認められない資材・機材の導入については、支援の対象とならない可能性がありますので注意してください。

（２）養殖業改善計画書

① 応募経営体名等の記入（別紙様式１又は３ P１）

養殖業改善計画書の作成に当たっては、各設問の回答は、様式の各設問の枠の大きさに拘らずに作成してください。

ア 応募者が養殖経営体又は養殖経営グループの場合には、別紙様式１又は３の１ページの上段に内容を記入してください。

イ グループで事業を実施する場合、代表者が行う事業に限らず、共同実施者が行う事業についても、代表者が行う事業として補助対象とすることができますが、申請に当たってはグループ内の協業の関係性を明確に示すことのできる書類を添付してください。

ウ 応募者が養殖経営体又は養殖経営グループ以外の者が代理し申請する場合には、別紙様式１又は３の１ページの上段に養殖経営体又はグループの内容を記入し、下段に代理申請者の内容を記入してください。

エ 代理人が申請する場合には、養殖経営体又は養殖経営グループとの関係性が分かるように、相関関係図等を使用して具体的に記入してください（別記資料での作成・提出も可とします）。

オ 資材・機材の導入費支援の場合は、外部評価結果を踏まえて修正した箇所や追記箇所を当初の養殖業改善計画書の内容と判別しやすいように朱書きや下線で示してください。

② 設問１ あなたの養殖経営に関する現状認識や経営改善の意思等、項目ごとに記載してください。（別紙様式１又は３ P２）

ア 応募する養殖種類の養殖業事業性評価ガイドラインの別紙 1（養殖業ビジネスの事業性評価項目）の大項目及び中項目の「評価の観点」を参考にして、あなたの養殖経営に関する現状認識や経営改善の意志等について記入してください。

イ 資材・機材の導入費支援の場合は、事業性評価の結果を踏まえた改善点等についての項目もあり審査対象となりますので必ず記入してください。

③ 設問 2 需要（顧客が必要とする価値の提供）を意識した生産等に関する設問（別紙様式 1 又は 3 P 3）

ア 養殖業事業性評価ガイドラインの第 1 章、第 2 章を参考にしつつ、現状を把握するため、どのように需要情報を獲得し、どのような養殖生産物を提供できるのか、販売・生産の双方が共存共栄するための取引形態をどのようにしていくのかといったことも考慮して記入してください。

イ 資材・機材の導入費支援の場合は、事業性評価の結果を踏まえた改善点等についての項目もあり審査対象となりますので必ず記入してください。

④ 設問 3 貴経営体の体制に関する設問（別紙様式 1 又は 3 P 3）

ア 本事業の実証に際しての、業務及び会計に係る体制について記入してください。

イ 資材・機材の導入費支援の場合は、事業性評価の結果を踏まえた改善点等についての項目もあり審査対象となりますので必ず記入してください。

⑤ 設問 4

ア 外部評価費支援の場合

- 各設問に対して現在の率直な意思、予定、希望に沿って記入してください。

イ 資材・機材の導入費支援の場合

- 4－1 導入予定の資材・機材のリストを作成し、マーケットイン型の養殖業への転換にそれぞれの資材・機材の導入がどう結びつくのか示してください（書式例 3）。また、導入した資材・機材を活用しどのような実証事業に取り組むのか記載してください。（別紙様式 3 P 4）
- 4－2 資材・機材導入後の生産計画を記入し、貼付してください（書式例 2）。（別紙様式 3 P 6）
- 4－3 4－1 及び 2 に記入した内容を踏まえ、今後 5 年間の収支計画がどうなるのかを示しつつ（書式例 1）、その理由を記載してください。（別紙様式 3 P 7）
- 4－4 4－1～3 の内容を踏まえ、目標（K P I : Key Performance Indicator）を設定し、定量的に示してください。なお、経営改善に関する指標（粗利

率の改善等)については必須項目とします。(別紙様式3 P8)

⑥ 設問5

ア 資材・機材の導入費支援の場合

- 各設問に対して現在の率直な意思、予定、希望に沿って記入してください。(別紙様式1 P4、別紙様式3 P8)

⑦ その他

ア 養殖業改善計画書に記載するだけで足りない場合、参考となる資料の添付を可能とします。

イ 養殖業改善計画書によらず独自の書式で申請することは可能です。ただし、本様式で求めた質問事項を満たしていなければ、形式要件が満たされていないとして採択不可となる場合がありますので注意してください。

※「養殖業事業性評価ガイドライン(魚類養殖、藻類養殖、貝類養殖、その他養殖、陸上、内水面養殖(サケ・マス類、アユ)」は次のURL(水産庁のHP)で公開されています。

<https://www.jfa.maff.go.jp/j/saibai/yousyoku/jigyoseihyoka.html>

(3) 応募に当たっての留意事項

ア 公募要領で定める「3-3. 養殖業改善計画書等の提出に当たっての注意事項」に留意して提出してください。

イ 応募資料提出の際には、「1. 応募者が提出すべき資料」を再確認の上、提出してください。

以上